

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第78期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日） |
| 【会社名】 | 鴻池運輸株式会社 |
| 【英訳名】 | Konoike Transport Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鴻池 忠彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府中央区伏見町四丁目3番9号 |
| 【電話番号】 | 06(6227)4600(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 財務経理本部本部長 中谷 光弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府中央区伏見町四丁目3番9号 |
| 【電話番号】 | 06(6227)4600(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 財務経理本部本部長 中谷 光弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第77期 第3四半期連結 累計期間 | 第78期 第3四半期連結 累計期間 | 第77期 |
|------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 195,478 | 208,602 | 258,332 |
| 経常利益 | (百万円) | 9,052 | 9,750 | 10,721 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 | (百万円) | 6,050 | 6,449 | 7,310 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 4,557 | 8,092 | 7,416 |
| 純資産額 | (百万円) | 91,819 | 101,089 | 95,348 |
| 総資産額 | (百万円) | 199,800 | 210,612 | 204,655 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 | (円) | 106.31 | 113.29 | 128.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 | (円) | 106.07 | 112.92 | 128.15 |
| 自己資本比率 | (%) | 44.7 | 46.4 | 44.9 |

| 回次 | | 第77期 第3四半期連結 会計期間 | 第78期 第3四半期連結 会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 31.65 | 37.15 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

<複合ソリューション事業>

㈱キャリア・サービスは、当社が保有する株式の全てを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。また、㈱NKSホールディング他4社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

<国内物流事業>

㈱昭和倉庫は、関西陸運㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

<国際物流事業>

青島遠洋鴻池物流有限公司は有償減資により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

<その他>

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持する個人消費及び企業生産活動に加え、世界経済の拡大に伴い輸出も持ち直し、総じて緩やかに回復しました。先行きにつきましても、底堅い内外需が持続するものと見込んでおります。

物流業界におきましては、経済の緩やかな回復を背景に、輸送量は総じて堅調に推移したものの、人手不足の深刻化や、燃料価格の上昇などに伴うコスト上昇圧力は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、人手不足に伴うアウトソーシング需要の高まりを機会と捉え、製造業のお客様のみならずサービス業のお客様へも業務の拡充を図っております。また、事業機会拡大の手段として、M&Aも含めて検討を行っております。5月には、成長事業である空港関連分野の強化を目的に、株式会社NKSホールディング他4社の全株式を取得し、成田空港における事業基盤の強化を図りました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、鉄鋼関連分野の持ち直しや、海外関連分野の輸出入業務の好調、また空港関連分野における株式会社NKSホールディングの連結子会社化等により、売上高は2,086億2百万円(前年同期比6.7%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は94億25百万円(同7.6%増)、経常利益は97億50百万円(同7.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、64億49百万円(同6.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しています。また、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野について、生産工程付帯業務の増加、および火力発電所関連の大型工事の継続により、好調に推移しました。食品関連分野におきましても、食品、酒類等の倉庫保管取扱業務は減少しましたが、清涼飲料等の製造請負ならびに配送センター業務の手堅い推移により、全体で大きく増加しました。また、空港関連分野における株式会社NKSホールディングの新規連結化や、メディカル関連分野における院内物流の増加が寄与し、売上高は1,446億57百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は113億69百万円(同3.7%増)となりました。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、冷凍食品や食品原料の保管、配送取扱業務が減少した他、不採算業務からの撤退等がありました。しかしながら、顧客センター内でのオフィス用品の取扱業務が増加した他、取扱ブランドの増加に伴いアパレル品取扱業務等が増加したことにより、売上高は371億67百万円(前年同期比2.4%増)となりました。セグメント利益は、増収に伴う増益効果に加え、前期に発生したオフィス用品配送センター業務の立ち上げコスト解消も寄与し、14億77百万円(同4.5%増)となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、車両用コイル輸出業務の減少や、家電の輸出入業務の低調等はありませんでしたが、アジア向け精密機器製造設備の輸出や、アパレル品輸入業務の獲得、また、ガラス製品輸送取扱業務の増加等により、売上高は267億77百万円(前年同期比10.1%増)となりました。セグメント利益は増収に伴う増益効果のほか、前期に発生した海外市場の一時的な調査費用の解消により7億25百万円(同147.7%増)となりました。

(2) 財政状態

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,106億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ59億57百万円増加しました。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は861億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億43百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が57億67百万円増加したこと、現金及び預金が43億43百万円減少したこと等によるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,244億48百万円であり、前連結会計年度末に比べ50億13百万円増加しました。主な要因は、のれんが25億95百万円増加したこと、投資有価証券が23億70百万円増加したこと等によるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は505億68百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円増加しました。主な要因は、その他流動負債が31億91百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が10億38百万円増加したこと、未払費用が30億75百万円減少したこと等によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は589億54百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が7億35百万円減少したこと、リース債務が2億14百万円減少したこと、退職給付に係る負債が6億87百万円増加したこと等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,010億89百万円であり、前連結会計年度末に比べ57億41百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が44億19百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が14億82百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億48百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要な記載事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画完了

| 会社名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資金額 | 資金調達方法 | 完了年月 |
|---------------------------|------------------------------|----------|---------------|-----------------|---------------|----------|
| KONOIKE- GENERAL, INC. | 米国カリ フォルニ ア州ロサ ンゼルス | 国際物流事業 | 土地、 冷蔵冷凍倉庫 | 23.27 百万US\$ | 自己資金及び借入 金 | 平成29年12月 |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 227,596,808 |
| 計 | 227,596,808 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 56,933,332 | 56,933,332 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 56,933,332 | 56,933,332 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 | - | 56,933,332 | - | 1,710 | - | 918 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 56,929,900 | 569,299 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,132 | - | - |
| 発行済株式総数 | 56,933,332 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 569,299 | - |

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 鴻池運輸(株) | 大阪府中央区伏見町四丁目3番9号 | 300 | - | 300 | 0.00 |
| 計 | - | 300 | - | 300 | 0.00 |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は320株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 32,466 | 28,122 |
| 受取手形及び売掛金 | 46,547 | 2 52,315 |
| 未成工事支出金 | 12 | 160 |
| 貯蔵品 | 1,291 | 1,399 |
| 繰延税金資産 | 2,633 | 1,436 |
| その他 | 2,333 | 2,782 |
| 貸倒引当金 | 64 | 53 |
| 流動資産合計 | 85,220 | 86,163 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 105,734 | 105,984 |
| 減価償却累計額 | 63,589 | 65,423 |
| 建物及び構築物(純額) | 42,145 | 40,561 |
| 機械装置及び運搬具 | 48,496 | 49,533 |
| 減価償却累計額 | 40,738 | 41,071 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,757 | 8,462 |
| 土地 | 41,196 | 41,539 |
| リース資産 | 5,689 | 5,882 |
| 減価償却累計額 | 1,939 | 2,300 |
| リース資産(純額) | 3,749 | 3,582 |
| 建設仮勘定 | 1,115 | 2,076 |
| その他 | 7,093 | 7,442 |
| 減価償却累計額 | 5,910 | 6,110 |
| その他(純額) | 1,182 | 1,331 |
| 有形固定資産合計 | 97,147 | 97,553 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 847 | 3,442 |
| その他 | 2,279 | 2,274 |
| 無形固定資産合計 | 3,127 | 5,717 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,859 | 12,230 |
| 長期貸付金 | 387 | 380 |
| 繰延税金資産 | 3,097 | 2,525 |
| 退職給付に係る資産 | 125 | 155 |
| その他 | 5,878 | 6,071 |
| 貸倒引当金 | 187 | 185 |
| 投資その他の資産合計 | 19,160 | 21,178 |
| 固定資産合計 | 119,435 | 124,448 |
| 資産合計 | 204,655 | 210,612 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,546 | 15,584 |
| 短期借入金 | 3,455 | 4,338 |
| 1年内償還予定の社債 | 3,000 | 3,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,401 | 4,137 |
| 未払費用 | 9,954 | 6,878 |
| 未払法人税等 | 2,224 | 1,036 |
| その他 | 12,400 | 15,592 |
| 流動負債合計 | 49,983 | 50,568 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 23,000 | 23,000 |
| 長期借入金 | 8,760 | 8,025 |
| リース債務 | 3,315 | 3,101 |
| 繰延税金負債 | 550 | 579 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,680 | 1,677 |
| 退職給付に係る負債 | 17,728 | 18,415 |
| 役員退任慰労金引当金 | 104 | 146 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 56 | - |
| 長期未払金 | 2,091 | 1,950 |
| その他 | 2,036 | 2,059 |
| 固定負債合計 | 59,323 | 58,954 |
| 負債合計 | 109,307 | 109,522 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,697 | 1,710 |
| 資本剰余金 | 764 | 778 |
| 利益剰余金 | 92,528 | 96,948 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 94,990 | 99,436 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,336 | 4,818 |
| 土地再評価差額金 | 5,085 | 5,090 |
| 為替換算調整勘定 | 1,073 | 724 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,368 | 2,088 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,044 | 1,635 |
| 新株予約権 | 208 | 283 |
| 非支配株主持分 | 3,193 | 3,005 |
| 純資産合計 | 95,348 | 101,089 |
| 負債純資産合計 | 204,655 | 210,612 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 195,478 | 208,602 |
| 売上原価 | 176,951 | 189,140 |
| 売上総利益 | 18,527 | 19,461 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,767 | 10,035 |
| 営業利益 | 8,759 | 9,425 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 76 | 114 |
| 受取配当金 | 181 | 226 |
| その他 | 279 | 288 |
| 営業外収益合計 | 537 | 630 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 206 | 172 |
| その他 | 38 | 133 |
| 営業外費用合計 | 244 | 306 |
| 経常利益 | 9,052 | 9,750 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 139 | 372 |
| 投資有価証券売却益 | 18 | 68 |
| 退職給付制度改定益 | 242 | - |
| 地上権設定益 | 221 | - |
| その他 | - | 27 |
| 特別利益合計 | 622 | 468 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 195 | 88 |
| 子会社株式売却損 | - | 22 |
| 災害による損失 | 53 | - |
| その他 | 57 | 0 |
| 特別損失合計 | 306 | 112 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,367 | 10,106 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,433 | 2,520 |
| 法人税等調整額 | 783 | 1,028 |
| 法人税等合計 | 3,217 | 3,549 |
| 四半期純利益 | 6,150 | 6,557 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 100 | 107 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,050 | 6,449 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 6,150 | 6,557 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 864 | 1,478 |
| 為替換算調整勘定 | 2,597 | 217 |
| 退職給付に係る調整額 | 199 | 280 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 60 | 6 |
| その他の包括利益合計 | 1,593 | 1,534 |
| 四半期包括利益 | 4,557 | 8,092 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,549 | 7,929 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 7 | 163 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、㈱NKSホールディング他4社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である関西陸運㈱を存続会社とする吸収合併により、㈱昭和倉庫は消滅したため、㈱キャリア・サービスは、当社が保有する株式の全てを売却したため、また当第3四半期連結会計期間において、青島遠洋鴻池物流有限公司は有償減資により子会社に該当しなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

銀行借入金に対する債務保証

| 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 神戸港島港運協同組合 (佐野運輸㈱の他3社による連帯 保証、総額260百万円) | 65百万円 | 神戸港島港運協同組合 (佐野運輸㈱の他3社による連帯 保証、総額229百万円) | 57百万円 |
| 協同組合東京海貨センター 従業員 | 11 0 | 協同組合東京海貨センター 従業員 | 11 0 |
| 計 | 77 | 計 | 69 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 百万円 | 207百万円 |
| 支払手形 | - | 50 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 5,429百万円 | 5,437百万円 |
| のれんの償却額 | 247 | 330 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 938 | 16.50 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 | 利益剰余金 |
| 平成28年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 995 | 17.50 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 995 | 17.50 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成29年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 1,024 | 18.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|---------------------------|-----------------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 複合ソリュー ション事業 | 国内物流事業 | 国際物流事業 | 合計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 134,852 | 36,311 | 24,314 | 195,478 | - | 195,478 | - | 195,478 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 692 | 1,467 | 98 | 2,258 | 69 | 2,328 | 2,328 | - |
| 計 | 135,544 | 37,778 | 24,413 | 197,737 | 69 | 197,807 | 2,328 | 195,478 |
| セグメント利益 | 10,965 | 1,414 | 293 | 12,672 | 27 | 12,700 | 3,941 | 8,759 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,941百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,962百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|---------------------------|-----------------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 複合ソリュー ション事業 | 国内物流事業 | 国際物流事業 | 合計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 144,657 | 37,167 | 26,777 | 208,602 | 0 | 208,602 | - | 208,602 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 648 | 1,379 | 71 | 2,099 | 54 | 2,154 | 2,154 | - |
| 計 | 145,306 | 38,546 | 26,849 | 210,701 | 55 | 210,756 | 2,154 | 208,602 |
| セグメント利益 | 11,369 | 1,477 | 725 | 13,573 | 19 | 13,592 | 4,166 | 9,425 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,166百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,186百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法)

第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 106円31銭 | 113円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 6,050 | 6,449 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円) | 6,050 | 6,449 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 56,909 | 56,932 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額 | 106円07銭 | 112円92銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 129 | 188 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,024百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

鴻池運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉村 祥二郎 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 目細 実 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。